

平成29年度 決算

一般会計決算額の概要

年度	歳入	歳出	形式収支	実質収支
H29	62億3,076万円	61億2,483万円	1億593万円	1億593万円
H28	53億5,960万円	51億683万円	2億5,277万円	2億4,368万円
増減額	△8億7,116万円	△10億1,800万円	△1億4,684万円	△1億3,775万円

平成29年度の決算が9月定例議会で認定されましたので、その概要についてお知らせします。皆様から納めていただいた税金がどのように使われ、また、町の財政がどのような状況であるのかを示しています。
平成29年度の一般会計歳入(町に入ったお金)は、62億3,076万円、歳出(町が使ったお金)が61億2,483万円でした。歳入から歳出を差し引いた額(実質収支)は、1億593万円となり、黒字決算となりました。

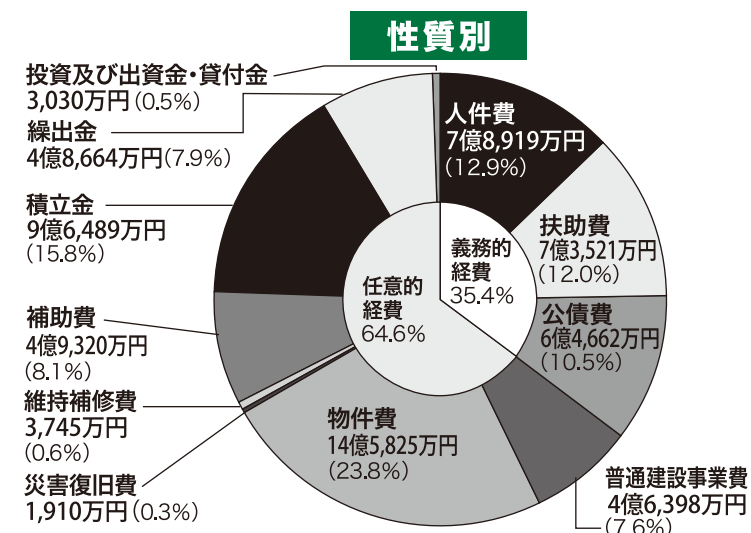
一般会計 歳出 **61億2,483万円**

町民1人当たりに使われたお金 **795,536円**
[平成30年3月末 人口7,699人]

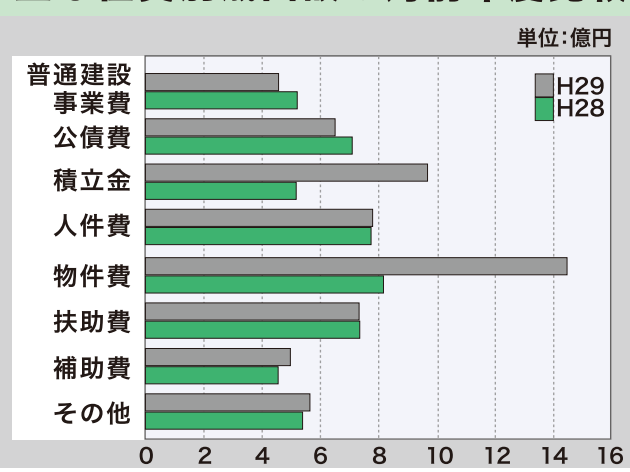
歳出総額は、61億2,483万円で、平成28年度に比べ10億1,800万円の増となりました。主に増加した経費は、ふるさと納税関係経費であり、ふるさと納税業務委託料、通信運搬費といった物件費や、ふるさと応援基金への積立金などです。減少した経費は、放課後児童クラブ建設事業費などの普通建設事業費や、町債残高が減少したことによる公債費などです。

性質別で最も大きな割合を占めるものは、物件費で、14億5,825万円と全体の23.8%を占めています。次いで積立金9億6,489万円(15.8%)、人件費7億8,919万円(12.9%)、扶助費7億3,521万円(12.0%)となっています。

また、性質別歳出額を平成28年度と比較すると、増加した主な経費は物件費(+6億4,845万円)、積立金(+4億2,644万円)、補助費等(+3,789万円)となり、減少した主な経費は、公債費(△7,865万円)、普通建設事業費(△4,983万円)、維持補修費(△1,210万円)となっています。



主な性質別歳出額の対前年度比較



- 人件費** 町職員等の給与、退職金、議員・各種委員の報酬などに要した経費です。
- 物件費** 賃金、旅費、交際費、消耗品や備品購入費、委託料などに要した経費です。
- 扶助費** 児童、高齢者、障がいのある方を援助するための経費です。
- 普通建設事業費** 公共施設、道路整備などに要した経費です。
- 公債費** 町債(借入金)の返済に充てた経費です。
- 補助費** 各種団体などに交付される補助金・負担金などに要した経費です。

義務的経費: 支出が義務づけられ、任意に削減できない経費
 任意の経費: 町的意思によって削減できる要素をもつ経費

目的別

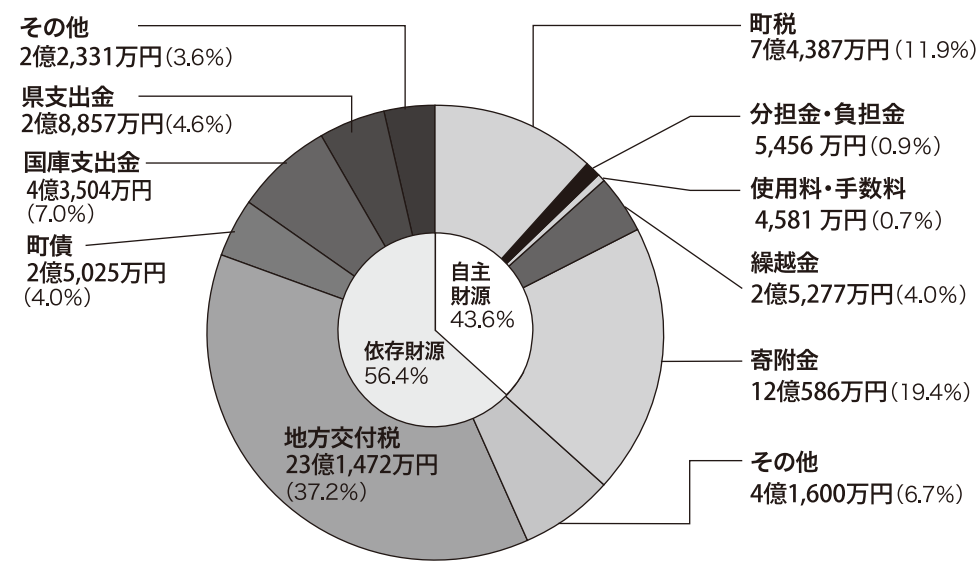
目的	金額	割合	町民1人あたりの支出額
議会費	7,536万円	1.2%	1.0万円
総務費	16億3,845万円	26.8%	21.3万円
民生費	13億2,118万円	21.6%	17.2万円
衛生費	4億3,604万円	7.1%	5.7万円
農林水産業費	1億8,703万円	3.1%	2.4万円
商工費	4,584万円	0.7%	0.6万円
土木費	2億6,267万円	4.3%	3.4万円
消防費	1億5,287万円	2.5%	2.0万円
教育費	3億6,769万円	6.0%	4.8万円
災害復旧費	1,910万円	0.3%	0.2万円
公債費	6億5,371万円	10.7%	8.5万円
諸支出金	9億6,489万円	15.7%	12.5万円

一般会計 歳入 **62億3,076万円**

町民1人当たりが負担した町税 **96,619円**
[平成30年3月末 人口7,699人]

歳入総額は、62億3,076万円で、前年度に比べ8億7,116万円の増となりました。寄附金(+11億1,728万円(全額ふるさと納税))、国庫支出金(+747万円)が増加し、地方交付税(△1億1,578万円)、町税(△4,598万円)などが減少しました。

歳入の内訳は、地方交付税 23億1,472万円(37.2%)、寄附金 12億586万円(19.4%)、町税 7億4,387万円(11.9%)などとなっています。歳入のうち、地方交付税や町債など、国や県などから交付される財源は「依存財源」と呼ばれ、全体の56.4%を占めています。また、町税、寄附金、分担金・負担金、使用料・手数料など、町が独自に収入することができる財源は「自主財源」と呼ばれ、全体の43.6%となり、歳入全体に占める割合は依然として依存財源のほうが高くなっていますが、平成29年度はふるさと納税に伴う寄附金の大幅な増加により、自主財源の割合は平成28年度に比べて+11.6ポイントと、大きく増えました。



町税の内訳

●町民税	3億1,811万円 (3億7,612万円)
●固定資産税	3億4,984万円 (3億3,543万円)
●軽自動車税	2,854万円 (2,776万円)
●たばこ税	3,850万円 (4,148万円)
●入湯税	888万円 (906万円)

※()は平成28年度決算額

- 地方交付税** 国税として徴収した所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税の一定割合が町の財政状況に応じて配分されます。
- 国・県支出金** いろいろな事業に対する国・県からの補助金及び負担金です。
- 町債** 町の資金調達手段の一つで、長期の借入資金です。
- 分担金及び負担金** 保育所、老人福祉施設への入所負担金などです。
- 使用料及び手数料** 町営住宅、体育館、公民館等施設の使用料、住民票・戸籍発行手数料などです。

主な歳入の対前年度比較

